

コミュニティの活動(一括交付金、地域別計画)に関するアンケート

◆コミュニティの運営に関して

問1 コミュニティが活動をするにあたり、地域別計画はどのように役立っていますか。もしも役立っていない場合は、その理由や役立てるために必要な改善案や課題等があれば記入してください

役に立っている	役に立っていない
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題は多くあるなか、当コミュニティの各委員会が地域に効果的な課題を地域の事業計画にしているので意識は高くブレを生じることはない。 ・地域で活動目標となる地域別計画をまとめているので、それに沿った活動をこころがけている。 ・コミュニティの主旨・目的に沿って事業を実施する指針となっている。 ・取り組むべき方向が見えて共有しやすい。人材不足の課題がある中で、長期的な計画は負担に感じることもある。担い手不足に対し、自治会との連携を進めたい。 ・地域別計画により、地域のまちづくり課題が明確になり、役割分担まで明確にできています。 <p>その具体的解決方法を、役割分担されている役員会、部会、委員会で検討しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画案作成の過程こそ大事で、必要な計画であると思っています。ただ単に文字化するだけではなく、その期間中に、何度かの協議時間の保証と話し込みが大事です。しかしながらこの時間を計画的に取り組むには事務局をはじめとする役員執行側の考えとそこに力合わせをしていく姿勢が大事ですが、現実には日常の取り組みにおわれ、集中審議が不足していると考えます。なので成案と掲げている計画実施を、後追いしている現状です。コミ発足 10 周年を迎える今年度、これまでの計画を整理し、あらたな 1 1 年目に向かって今動いています。 ・地域の課題を共通認識して事業・活動する上での指針となる。 ・地域計画が作成されていることにより地域の特色を生かした活動を計画、実施することができ易い ・地域別計画が役にたっていると思われるが各自治会から選出される代議員が毎年変わるので代議員の方々の意識はどうかの分かりかねる ・地域別計画を踏まえ、地域の魅力と課題、めざすべき地域像と地域のありたい姿を基本に据えて、“くらし”、“安全安心”、“生きがい”、“つながり”の視点から、日々のコミュニティ活動に取り組んでいる。 ・計画立案してもすぐに結果が出るものではないと思う。地域別計画導入時より現在に至る間及び今後も継続することが肝要と思える。ほとんどの事業は当初より継続している。 ・地域の課題は計画により明確であるが、その課題解決を進めるための地域人材やコミュニティビジネスにつなげる報酬制度が確立されていない、シニアや学生のアルバイト代(報酬基準が市により基準有ればうれしい) ・活動の方向性が明確になっているために大きくずれることはないが、作成時新しいことが盛りこみにくい。(長期展望で新しいことが決まらない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度は令和 5 年度までは“絵にかいた餅”状態でお蔵入りの状態でした。それではいけないとの思いで昨年度、市の第 6 次総合計画（令和 6 年度～令和 1 3 年度）に併せて毎年検証し見直しを図り総会で報告していく制度を採り入れました。

問2 地域別計画を振り返ったり、効果や進捗を確認したりする機会を設けていますか

はい	いいえ
11	3

「はい」の場合はどのように実施しているか	「いいえ」の場合は実施が難しい理由があれば教えてください
<p>・定例（毎月）の役員・委員長会議において、各委員長から経過報告で課題等を全体で論議を行い課題を共有して今後の事業推進に活用している。</p> <p>・毎年の決算報告時に重点事業の進行状態を把握し、継続すべきかどうか検討協議し、見直しを行い、地域住民に運営委員会等で周知を行っている。</p> <p>・事業実施にあたり、事前には安全チェックを事後は報告を必ず行っています。</p> <p>・地域別計画の策定の時には行っているが、事業毎・年度毎等の細かいスパンでは行っていない。</p> <p>・コミュニティ広報誌、ホームページ、コミュニティインスタグラムなどを通じて住民の皆さまに報告やお知らせをしています。まだまだ不十分と考えております。</p> <p>・とりわけ昨年度から、ふるさと夏祭り事業において、2024年、実践しながら、次年度に向けての「反省会」を数回実施（2024年度）。体育部会・福祉部会がこの間取組まれてきたものを、コミの全体事業として検証を行い、2025年度は実行委員会方式を作り直し、コミの役員としては、地域安全部・環境部・民生部・教育人権部それぞれの主たる取り組み活動を設定し、その提案とともに自治会長さん方にも呼びかけてひろがる組織体できています。花火を実施することで、「子どもにさせてやりたい」という高齢の役員の気持ちを、自治会（長）が受け止めてくれたおかげかと考えています。</p> <p>もう一つは川西防犯協会の取り組みと、コミュニティの地域安全の取り組みとの接点を、考えていこうと新たな組織体制を組んでいくことにしました。そのことで、学校運営協議会・福祉部会「PTA」とのあらたなつながりが見え始めてきました。</p> <p>・次年度の計画、総会資料作成時の照合奈路新事業提案された際に計画との一致性が基準となる。</p> <p>・年1回の総会及びコミュニティ役員と各自治会長会を通じて地域の課題等について、意見交換を定期的に行い、地域課題の解決に取り組んでいる。</p> <p>・専門部会は7つに分かれ活動中、2ヶ月毎の定例会で活動報告して頂き意見交換し、相互の情報交換並びに情報の共有を行なっている。地域住民には総会で報告及びコミュニティニュース等で周知している。</p> <p>・毎年のコミュニティ総会や月2回の役員会、運営委員会で自治会長や各種団体の意見が聞ける機会が計画の振り返りや確認できる機会となっている。</p>	<p>・活動や事業を実施していくにあたり実行委員会等を立ち上げPDCAサイクルを活用したいが実際は時間がなくPDまでで精いっぱい現実で時間的にCAが実施できていないため効果がまではわかっておらず役員、実行委員の自己満足で終わっているかもしれない。</p> <p>・部会毎に計画に沿った地域課題解決などの周知はおこなわれていないように思われる。</p> <p>・一年での振り返りは実施しているが、個々の効果を確認しているかと言われれば、そこまでは出来ていない。</p>

◆コミュニティ活動の有償化に関して

問3 活動に関わってくださる方を有償ボランティア化することは検討はされていますか

はい	いいえ	すでに有償化を進めている
4	6	4

具体的な検討内容	有償化にあたり課題など
<p>・上に示された例文そのものの考えがコミ内でも発言されています。そのことで進みづらくもなっています。なので課題として持ちながら実施できてはいません。</p> <p>しかし交通費は必要経費であり、配車は市内市外と分けて支払われていますが、公共交通機関使用の場合にも支払うべしと内規で決めました。まだ昼を挟んで、4時間以上になる活動については500円（おにぎり程度）の昼食を提供してきましたが、2025年度夏の活動以降は、700円の昼食代を支払う方向で予算を立ててきました。まだ年度途中ですが、今すでに難しいなどの声も出てきました。何しろ事業の予算が、タダでさえ不足状態になってきていますので。</p> <p>ここに有償化にしていくことはできておらず、考え中です。人件費を支給していこうとなると実施問題、その割合はぐっと増えて、行事そのものの質に変化をもたらすであろうと危機感・不安感が否めません。</p> <p>・熱中症の不安解消のために、活動中、看護師さんをその時間（4時間ほど）常駐していただきました。皆さんの安心も相当なものでした。その時は地域の方でもありましたので、1時間1000円とさせて頂きました。</p> <p>・すべての活動に対する有償化は難しく、一部の活動において、有償化を行なっている。</p> <p>・有償ボランティアの定義がよくわからないが、イベント実施に於いて協力者にわずかながらの謝礼はしている。役員についての報酬は考えていない。</p> <p>・一部有償ボランティア化を実施している（小学校清掃）500円。他の活動において有償化は現在のところ考えていないが食事の提供等は実施している。</p>	<p>・活動内容によっては有償化が望ましい。しかし、有償化の範囲設定が難しいこと、また、財源を考えると現段階では有償化へは難しいし予定はない。</p> <p>・すべての活動を有償化したいが、予算取りが難しく、金額等折り合いをつけるのが難しい。従って、許せる範囲で支給している。</p> <p>・一部の事業がすでに有償化となっている。今後広げていくべきという意見もあるが、線引きも難しく検討中。基本的な案を市として提示いただければ進めやすい。</p> <p>・通信費のみの支給は出来てますが、活動の有償化までには至っておりません。</p> <p>いづれは検討すべき課題ではあると捉えています。</p> <p>・まだコミュニティ内で有償化の話がでていない。</p> <p>・部会活動にはどうしても部役員の負担が大きいため活動費の中から日時を回数とし年度末に薄謝（500円/回）を支払っている。</p> <p>・財源の確保が困難で、したくてもできない。</p> <p>・若い世代に参加してもらうためにも、有償化は必要と思われる。</p> <p>・有償化を検討しているが財源が厳しく余裕がない。源資になるのは一括交付金で市税の一部を有償ボランティアに支出可能か研究したい。</p> <p>・有償ボランティアであれば参加を拒否される方もおられる。</p> <p>・はっきりした基準はないが、有償化されている役職もあり、基準を示すことが出来ればコミュニティビジネスの発展や起業家が育つ報酬の体系が必要である。</p>

◆コミュニティ活動への参加（構成員、関わり方）に関して

問4 日頃はコミュニティや地域の活動に関わっていない方でも、興味を持った時に気軽に参加や意見などがしやすくなるような工夫をされていますか

はい	いいえ
12	2

「はい」の場合は具体的な内容を記入してください	※「いいえ」場合のコメント
<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容によって当発行の広報誌で募集したり、直接学校に出向いて中高生のボランティアを要請するようなことも行っている。超高齢化並びに高齢現役労働者が増加した等で人材確保を難しくしている。 ・サポーターやボランティア募集はしている。高齢化で募集しても人が集らない。 ・とは言え、全て公開で行っているわけでもありませんので事業実施時や募集時などに承るようにしています。 ・全戸配布している情報誌はボランティア募集など住民への呼びかけを行っている。SNSの活用が有効とも思うが、知識のある人が少なく、負担も大きくなり、使っていないのが現状。 ・中学生・高校生・一般住民の方も参加していただいて、東谷地域のまちづくりについての参加をお願いしております。また日頃のコミュニケーションの中で、優秀な方、熱心な方にスタッフとして参加してもらえるようにしています。 ・その思いでいます。基本、広報板を活用しての紙ベースの「ポスター」「チラシ」の発行を丁寧にさせて頂いて2年目。（勿論以前からも、してはきましたが）返信が届くようになり、会議の出席者も増えてきました。本当に遅遅たるものですが、実にうれしいことです。皆さんとその思いを共有しています。意見を吸い上げる方向に努力しながら、できないときには、丁寧なる説明を、し理解を得るようにしている ・久代まつりなどで参加。協力を呼びかける。 。自治会加入がセットになり難しい。 ・サポーターをポスター、ホームページ、メールマガジンで募集しており数名の登録があった活動によっては川西南中学校に中学生サポーターも依頼しており数名の応募がある一部事業では中学校を卒業してもサポートしてくれる高校生、大学生が参画してくれている。 ・より広く、コミュニティ活動を周知して頂く観点から、活動内容の紹介記事等を年4回の広報誌及びSNS(インスタグラム)での広報を行ない、地域住民、自治会員からの意見を募っている。 ・中学校や小学校にミマモルメによる発信や、ホームページによる発信をしているが、川西市のみらいふ等を活用できればありがたいと思います ・自治会だよりやコミュニティ機関誌で随時行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特にそうした仕組みはありませんが、多田グリーンハイツ自治会、グリーハイツ地区福祉委員会、緑台・陽明コミュニティ協議会（オールグリーンハイツ）で連携を図って地域の問題について協議する機会を設け、必要に応じて地域の皆さんの意見を聞く事にしています。住民の方々が活動や意見を言うことには何の制約もありません。 ・活動されている(特に虫生川の自然を守る会)は定例的に森林にて作業されている、興味を持っておられる地域の方よりの入会が増えている。但し、若い人の入会は少ない。 ・参加を申し出た方については、ことわることはしない。特に工夫はないが情報提供程度。

問5 地域別計画の策定（改訂）や振り返り、新たな事業の実施といった地域の方針を話し合う際に、日頃コミュニティ活動に関わっていない方や活動団体（NPO等）が参加できたり、関わる機会を設けていますか

はい	いいえ
8	6

「はい」の場合はどのように関わっているのか	「いいえ」の場合は参加してもらうことが難しい理由
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業を検討する際は、地域内外を問わず広くから知識を積極的に取り入れ活用している。 ・新たな事業を実施する際には全住民や企業を対象とした説明会を開催し、事業内容を決めている。 ・アンケートという形で住民の意見は聞いている。 ・東谷コミュニティ協議会の中に、「まちづくり委員会」「コミュニティビジネス創生委員会」を設立し、中高生・地元事業所様に参画いただき、いろいろなアイデアをいただいています。 ・機会は多くありませんが、運営委員会（年2回）や定時総会の場で意見を述べる機会があります。 ・幅広い展開は従来より実施していない。コミュニティ役員会・自治会・地域別計画等会合で、地域で今何が課題か相談したら新たな事業を実施してきた。 ・地域でのイベント開催(サマフェス・多田の市・源氏フェスタ)を積極的にを行い、イベントを通して活動団体との交流や協力を進めている ・コミュニティ活動・行事をするにあたり、地域内外の保育園、老人保健施設、諸団体と意見交換の場を必要に応じ設け、各団体の意見を踏まえ、可能な限り参加を促している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に常駐・固定的に事務局がある訳でもありませんので、受皿の状態が難しかった。今後はコミュニティセンターがその役割を担っていきます。 ・今所属している団体さんすべてが、会議の出席や行事への参加ができていないのではない。広めるよりも、今ある団体をつながる方向に取り組んでいるので。 ・自治会やPTAに参加(加入)せず、コミュニティだけというところは難しい(母体が自治会のため) ・NPO法人とどのようなかわりを持ってばよいかわからない。 ・地域内に、そのような活動団体があると認識していない。 ※あるとするならば、意見を述べるのではなしに参画してもらうよう働きかける。

問6 コミュニティで活動する方（役員の方だけでなく、各事業でのみ活動するような方も含めて）は地域別計画や一括交付金の交付目的について理解できていると思いますか

はい	いいえ	どちらともいえない
3	3	8

「いいえ」 or 「どちらともいえない」 の場合は具体的な内容を記入してください
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティで活動している人は理解できるが、活動に参加していない人は理解できていない。コミュニティ構成員に全体として理解してもらうには、全員の意思が把握出来かねる。 ・市からの一括交付金で活動ということは発信しているが、理解されているか疑問。まず、各委員長までに理解してもらえれば良いのではないか。 ・コミュニティの役員でも理解出来てる人は少ない。 ・「一括交付金」あらたに何をどうするという体制ではなく、これまでの活動している団体が、市からうけていた補助金全額には触れないとして上での発足でしたので、その議論は一切していないと思います。そこが欠けて進められてきたような気がします。 ・一部は理解しているが入れ替わりもあり、全ての人の理解は困難。 ・役員は理解している運営委員は自治会長が毎年変わることもあ活動するすべての方が理解しているとは思えない。 ・地域別計画を特に意識しなくても年々積み重ねてきた制度や仕組みの中で地域の運営を行っています。一括交付金については1. 3万人を超える人口を持つ地域にとってあまりにも少なく地域別計画で標ぼうされた“地域の事は地域で”との地域分権を完結するには程遠い限りです。 ・従来より機会ある毎に説明をしてきたと思っている。コロナ感染拡大により事業を休止した期間を含めその後も周知出来ていないと思う。 ・コミュニティ役員や自治会役員の人のつながりで協力者を確保しているがコミュニティ活動の深い部分まで理解できていないと思います ・例のとおり全ての人々に理解を求めるのは難しい。 ・活動に参画する方が、交付金の交付目的を理解しているかというそうではない。役員内では共有できているが、参画者全員にそこまで理解を求める説明もしていない。

※「はい」の場合のコメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ご理解頂いています。 ・各委員会の活動財源は交付金をあてているので十分に目的意識を持っている。 ・役員・部会幹事は地域別計画、一括交付金の使途については、ほぼ全員の方々が理解している。 ・中学校や小学校にミマホルメによる発信や、ホームページによる発信をしているが、川西市のみらいふ等を活用できればありがたいと思います。

◆コミュニティ、交付金の周知に関して

問7 コミュニティ活動の周知に活用されている媒体を教えてください

(該当するものに全て○をつけてください)

広報誌	14
ホームページ	7
Instagram	1
SNS	2
facebook	0
X※旧twitter	0
LINE	1
その他	4

共同利用施設や自治会の掲示板
メールマガジン・自治会回覧・コミ広報板
広報板

周知にあたり工夫や苦労されていること、新たに活用したい周知方法などがあれば教えてください

- ・広報誌の定期発行や定期に開催する運営委員会（自治会等及び各種団体等が集う会）で行っている。SNS等による媒体は利用者が限定され効果は不明で利用していない。
- ・コミュニティだよりで周知しているが、発行回数が少なく周知方法に苦慮している。
- ・コミュニティ情報誌を毎月発行し、全世帯に配布している。SNSが有効とは思うが、使える人が限定的であり、使いこなせていない。
- ・広報誌の活用方法を工夫する必要がある。
- ・若い世代の力とどのように組めて、持続可能になっていくのか。課題ととらえながら、すすめてはいる。とりわけ小学校 { P T A } の存在は大きく、つながりをしていくことに大きな期待感を持てる。
- ・LINE公式（費用がかかる）やSNSにトライしたいが、継続的発信が難しい。
- ・地域には三つの自治会が存在しますが、そのほとんどをカバーしているのが、多田グリーンハイツ自治会（90%以上）で設立らい50年を超えて活動してきています。コミュニティは平成11年度に発足したもので、企画総務部、体育部、世代交流部、地域防災部、広報部を設けて活動しています。また、運営委員会のメンバーは自治会を筆頭に25団体の委員で構成しています。
- ・今後、SNS(Instagram)を活用し、各自治会を通じ、各自治会員以外の地域住民の皆さんに広く周知を図っていきたい。
- ・コミュニティ役員会、運営委員会、総会、年1回発行のニュース(全戸配布)等で報告している。
- ・ミマモルメは活用している。
- ・今後若い世代に向け、SNSでの情報周知の工夫が必要と考えている。
- ・SNSは活用していきたい。

問8 日頃から一括交付金の交付目的（地域課題の解決）や、コミュニティの活動が区域内の全住民を対象としているものであると周知するような取り組みをされていますか

はい	いいえ
9	5

「はい」の場合は具体的な取り組み内容を記入してください

- ・定期発行の広報誌には交付金の活用内容や各委員会の活動報告並びにその成果等記載し地域全戸に配布している。
- ・全戸配布のコミュニティだよりで事業内容を周知しており、事業実績及び次年度事業計画は代議員制で総会を開催し、活動内容の周知を徹底している。
- ・全戸配布の「コムサット」を通じてお知らせしています。
- ・年間3回のコミュニティイベントを開催。「市民納涼祭、市民体育祭、市民秋まつり」
- ・「コミュニティ交通」(令和7年10月から運行開始)や「みんなの未来農園」(小学生、中学生、高校生と一般住民住民と一緒に野菜づくり。令和7年4月開始)など全住民を対象にしています。
- ・広報誌などの会長の挨拶には必ず「コミュニティとは」の話しをはじめに入れてるようにしている。その意識を持っていただくようにと。
- ・広報誌、冊子（コミュニティ記念誌、防災マニュアル）等を通じて、広く地域住民の皆さんにコミュニティ活動を紹介する中で、各活動内容の周知と地域住民の参加を促している。
- ・コミュニティニュースの発行により、地域に全戸配布を行い広報活動の取組を行っている。
- ・問7に関連して、一方通行ではあるが、周知はできていると思われる。但し、交付金の活用、効果等はずっと記載していかなばと考える。
- ・情報配信については全住民を対象としている。

※「いいえ」の場合のコメント

- ・新たな事業等は情報誌を使って周知を行っているが、交付目的までは説明できていない。
- ・地域の課題や一括交付金の交付目的に特化した情報は発信していないが活動計画、活動報告は問7を通して発信しているコミュニティの活動は地域の誰もが参加できることについては昨年度コミュニティ紹介冊子を作成、全戸配布した
- ・先にも書きましたが1.3万人を負える人口を抱える地域にとって一括交付金（500万円前後）は非常に少なく焼石に水状態と言わざるを得ません。とても地域分権の活動を支えるものではありません。設問7で述べた専門部を設け活動していて地域の方々に参加の機会を創っています
- ・従来より機会ある毎に説明をしてきたと思っている。コロナ感染拡大により事業を休止した期間を含めその後も周知出来ていないと思う。

問9 コミュニティ活動は、特定の人がおこなうものではなく、誰でも関われるもの、自分に関係すること【自分ごと】であると住民が感じるような工夫や取組みをされていれば、教えてください

- ・団体（老人会、里山の会、PTA等）との懇談のなかで活動テーマに興味を持たれている人には気軽に参加してもらっている。
- ・地域広報誌やホームページで参加を呼びかける。
- ・よくイベントや事業に参加される方に部会委員になってもらう声かけを実施しています。
- ・検討課題
- ・「まだまだ働く意欲のあるシニアさん」を募集し、市地域福祉課と協働で「働ける事業所」を紹介したり、コミュニティから保育所や学校の授業(コマ回しなど)に参加するボランティアなどを紹介し、コミュニティ活動が特別なものではない意識を持っていただけるようにしています。
- ・行事の案内ではチラシやポスターなどを多用し、また目を引くようなレイアウトにして関心を引くようにしている。参加してもらうことが「自分ごと」と感じる第一歩と考えている。
- ・若い年代ではSNSなどで情報を得ることが多いので紙ベースだけではなくオンラインでの情報提供も大事と考える。
- ・市の広報をお願いします
- ・運営委員会、実行委員会でコミュニティは一括交付金を基に地域住民すべての方が対象になることは説明している
- ・問7を用いて地域住民も関われるよう情報を発信しているが自分事として感じられているとは思わない
- ・こうした組織はできれば関わりたくないとする人が多いのが実情です。（無関心者）自分たちのことは自分たちで解決などと思っている人はほんの一握り、現在の活動の踏襲すら難しい。
- ・コミュニティ活動と傘下の各自治会における活動は車の両輪であり、これらの活動・行事を通じて、参加者には参加のみならず、お世話する側に回って頂けるよう、都度、機会をとらまえて、勧誘活動を行なっている。
- ・トップダウンかボトムアップどちらが良いかわかりませんが、コミュニティが音頭をとり、住民の方に協力してもらうことが良いのでは無いかと思う。部会で活動されている方から知人に声を掛けていただき参加要請している。
- ・日頃の地域で行われているコミュニティ活動をみらいふや市のホームページを活用できるようにしてほしい
- ・例の通り
- ・情報配信等くらいである。特定の人だけがやるものではないという姿勢だが、地域住民とは温度差はあるかと思う。

問10 一括交付金や地域別計画に関する事で、独自で工夫されていることや、地域として改善したいと思われるようなことがあれば自由にご記入ください

- ・最近の傾向として、生活支援依頼の増加があります。これは高齢化世帯並びに一人暮らしの高齢者の増加が関係していると考えられ、この活動への資源投入が必要と考えている。
 - ・特にコミュニティ活動を担う人員が不足しており、役員の若返り、組織の活性化に努めることが必要であり、役員の負担の軽減を図ることが急務である。
 - ・共同利用施設の廃止にともなって地域利用の拠点をなくさないよう各自治会に何らかの形で支援できることができればいいと思う。
 - ・一括交付金の使途は当然制限されるので、自主財源を持つ必要性があると考えております。
- 「コミュニティビジネス創生委員会」で発案し実行していきたいと活動してまいります。
- ・自治会長のコミへの参加が実に少なかったため、コミ側から全自治会長さんらと一回直接に会って、話をする機会を設けました。昼か夜かを選んでいただき、2～3の自治会長と役員数名で地域の会館を使用して実施。協力的に動いてくださり、自治会長以外の役員・会員も、その会に参加して下さり、忌憚ない意見もいただいた。それぞれに防災の時の隣組意識を強く言われていましたので、そのお考えをいただき、つながれる課題だと判断。年度後半から次年度に向けて、この課題の強化を意識して進めていく。
 - ・情報発信のあり方。SNSの活用など工夫が必要。
 - ・コミュニティの構成基礎が自治会となっており、未加入者がコミュニティ活動のみ参加するという形式が考えにくい。事業は全住民対象としつつも実態として参加しにくいと思われる。
 - ・役員、運営委員を自治会に依存しており高齢化や自治会員の減少によりかかわりを持つ方が少なく役を兼任や長期間参画している方が多く新しい考えができず事業についてもマンネリ化しているように思う。
 - ・川西市は地域分権制度を設け一括交付金や地域別計画をその制度の基本としていますが、地域分権制度を見直す時期に来ているのではないのでしょうか。
- ①地域分権の中身を明確にすること。
- ②その上で活動に必要な予算をつけること。（特に人件費）
- ・自治会加入率が減少傾向にある中で、如何に自治会加入を促進していくか、喫緊の課題として捕まえている。
 - ・地域別計画も含め、行政より地域に協力要請している内容を検証する必要があると思う。地域は出来る限りの協力は出来るが、コミ、自治会とも抱えている課題、行事等で努力されている。行政の各部署よりの協力要請に応じることが出来かねないと思う。行政で先ず自助努力することが必要と思う。
 - ・地域課題の解決にコミュニティビジネスを活用し若者、シニア、女性が起業できるようにしたい。
 - ・コミュニティはもとより自治会員相互の交流をはかるため、イベントを多数開催するよう助成している。一括交付金の使途条件を緩和していただきたい。
 - ・各部会に予算内での自由度はもたせている。